

平和とくらしを守る新しい政治の模索を進めるために

石川 康宏

はつめい

7月20日の投開票で参議院選挙が行われた。日本平和委員会は自民・公明政権による大軍拡の推進に反対し、また核兵器禁止条約に加わるなど現在の日本と世界の平和をめぐる重要課題を選挙の争点に押し上げようと各地で奮闘した。猛暑の中で全国の奮闘を互いにねぎらいあいたい。沖縄選挙区で市民と野党各党が推した高良さちか候補が当選したことは、2026年の沖縄県知事選挙の勝利にむけて貴重な足がかりとなるものである。

選挙全体の争点を見れば、多くの野党が消費税の減税を訴えたように、当初は長期に渡る物価高の中で市民の暮らしをどう守るかが最大の焦点となっていた。しかし参院選告示(7月3日)前日に行われた日本記者クラブによる党首討論会をきっかけに、中心争点は「外国人問題」へとずらされた。直前の6月30日に元維新の梅村みずほ議員の参政党入党が発表されたが、これによって討論会参加の「要件」を得た参政党の主張が一挙に討論の中心テーマにすえられた。そこには自

公政治に対する広く強い不満の声を、自公政治の本質的転換に結びつけないための意図的な策略もはたらいたのだろうか。物価高対策というテーマを外国人によるマンション購入問題に変更する連絡が参加者に知らされたのは、討論会当日の朝だったという。

参議院選挙は終わったが、日本と世界の平和をめぐる諸問題には、文字通り重大課題が山積している。GDP比3・5%というアメリカからの軍事費急増要求はさらに公然たるものとなるだろうし、その受け入れは日本をとりまく安全保障環境をさらに緊張させ、加えて市民の暮らしをますます圧迫するものとなっていく。日本平和委員会が「軍拡一辺倒でなく外交を」「核の活用でなく廃絶を」と声をあげ続けることはますます重要なこととなっている。

以下、参議院選挙の結果をともに考えるきっかけとして大切と思われるいくつかの視点を提起したい。

1、参議院選挙の結果そのもの

①全参議院議員の半数を3年ごとに改選する参議院選挙だ

が、今回の改選125議席（選挙区75、比例代表50議席）を争った結果、政権を担う自民・公明与党は47議席、その他の野党が78議席となり与党は完敗した。それだけではない。今回改選されなかった残り半数（123議席）とあわせた参議院全体にあっても、与党は自民101議席、公明21議席の合計122議席にとどまり（野党128議席）、両党は完全に過半数を割ることとなった。自公両党は昨年の衆院選でもすでに過半数を割っており（全465議席中220議席）、今回の選挙結果は自民党中心の政治に対する審判として歴史的・画期的な意義をもつ。

衆院選での投票率が53・85%と戦後3番目の低さだったのに対して、今回の参院選は58・51%と1989年以来の高さとなり、自公政治N.O.の意思表示がより多くの有権者によって積極的に示された。

②ただし自民・公明以外の野党に対する投票は、ただちに自公政治の本質的な転換に向かうものとはならなかった。形の上では政権に与せず、しかし実態として政権を支えるいわゆる「補完勢力」が自公の議席減を上まわって議席を増加させており、他方でいわゆるリベラル・左派は後退した。選挙区と比例代表の合計で自民・公明の議席が65から47へ18議席減ったのに、維新・参政・国民・保守の議席は11から40へと29議席も増えている。立憲・共産・れいわ・社民は32から27への後退だった。とりわけ大きく前進したのは、改選議席4

を17に増加させた国民民主と改選議席1を14に増加させた参政党で、各種出口調査によると10代・20代では国民民主が第1党、30代・40代では参政党が第1党となっている。

表1は政党別の改選議席数の変化、女性議員数、得票数、得票率の一覧（比例代表）だが、得票数や得票率の合計を見ると、現瞬間の政党グループ別の力関係は、(a)自民・公明1802万票（30・4%）、(b)維新・参政・国民・保守2240万票（37・8%）、(c)立憲・共産・れいわ・社民1536万票

（26・0%）
となつてい
る。

③政党別
に投票者の
男女比を見
ると、比例
代表で国民
民主に投票
した人のう
ち（男女そ
れぞれの合
計を100
%とした場
合）男性は

表1

党派	改選	今回	(女性)	得票	得票率
自民	19	12	3	12,808,306	21.6%
国民	3	7	1	7,620,492	12.9%
参政	0	7	2	7,425,053	12.5%
立憲	8	7	4	7,397,457	12.5%
公明	7	4	0	5,210,569	8.8%
維新	5	4	2	4,375,927	7.4%
れいわ	2	3	2	3,879,914	6.6%
保守	0	2	0	2,982,093	5.0%
共産	4	2	1	2,864,738	4.8%
みらい	0	1	0	1,517,890	2.6%
社民	1	1	0	1,217,823	2.1%
N党	1	0	0	682,626	1.2%
再生	0	0	0	524,787	0.9%
誠真	0	0	0	333,263	0.6%
無連	0	0	0	289,222	0.5%
改革	0	0	0	55,232	0.1%

【出所】NHK参院選開票速報 <https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/sangiin/00/hsm12.html>

13%、女性は10%、参政党はそれぞれ16%、12%、自民党は男女とも21%、立憲は男性が13%、女性12%、公明は男性が4%、女性が7%、共産は男性3%、女性5%だった。維新も女性票が2ポイントほど多く、社民やチームみらいも女性の支持が高かった（「日本経済新聞」7月27日 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA252CY0V20C25A7000000/>）。

2、政治変化の方向性

①自民・公明が後退しながらも、「補完勢力」が伸び、リベラル・左派が停滞あるいは後退するという傾向は、この数回の国政選挙にかなり共通した特徴となっている。長くつづいた安倍首相の退陣は2020年のことだったが、その翌年2021年の衆院選と今回の参院選を比例代表選挙で比較すると、(a)自民・公明は901万票の減、(b)維新・国民・参政・保守は1176万票の増、(c)立憲・共産・社民・れいわは353万票の増となっている。より細かく見ると、すでに長く自公政治の「補完勢力」として機能してきた古い「補完勢力」の維新は367万票の減となり、他の新たな3党が1543万票を伸ばしている。維新はすでに新しい政治の改革者ではなく、他者から改革を求められる古い既存政治の担い手ととらえられている。またリベラル・左派の中ではれいわが166万票の増、社民が20万票の増となっており、大きな後退を

見せているのは立憲の409万票減、共産の130万票減である。

②同じ傾向は21年衆院選と24年衆院選、22年参院選と25年参院選の比較からも確認できるが、25年参院選はこの変化を加速させた。24年衆院選と25年参院選の比例代表での得票数の変化は次のようである。(a)自民177万票減、公明75万票減、維新73万票減、計326万票減（数字はいずれも千の位で四捨五入しており合計数は必ずしも一致しない）、(b)国民145万票増、参政555万票増、保守184万票増、計884万票増、(c)立憲417万票減、共産50万票減、社民28万票増、れいわ7万票増、計431万票減。得票減が最も多かったのは立憲であり、逆に得票増が最も多かったのは参政だった。

③すでに多くの指摘があるが、近年の国民民主の躍進（21年衆院選比例259万票、25年参院選比例762万票）は旧安倍政権を支持していた岩盤保守あるいは極右層を吸収したことを軸にしており、また極右層がすでにその活用に向けていたSNSを通じて多くの若い世代を引きつけたことによっていた。加えて今回の参院選では参政党という新しい極右政党に急速に注目が集まり、そのおこぼれに預かって保守党までもが躍進する結果となった。安倍元首相と親交が深かったジャーナリストの田崎史郎氏は、今回の自民党敗北の要因について「その理由は右派右寄りの人に対する配慮に欠けてい

たことと若い世代の人たちが流れたこと」と指摘し、また参政党躍進の背景について「X通信の米重克洋氏は「安倍政権時代の自民支持者のなかで保守層の受け皿となった」とし、その上で参政党には「『反石破・親安倍・反民主（党—石川が補足）』の政治意識を持つ50代以下の若い世代が投票した」とする（テレビ朝日「羽鳥慎一モーニングショー」7月21日）。

他方、選挙直前の6月29日には、自民党議員を中心とする極右グループ「創生日本」が前年の衆院選の敗北の原因を「第2次安倍政権が掲げた政策を見失いつつあること」とし、「選択的夫婦別姓に断固反対」を強調したが（「東京新聞」<https://www.tokyo-np.co.jp/article/415783>）、時すでに遅く自民党への票の回復にはつながらなかった。

④表2は、NHKの世論調査にもとづく選挙直前半年間の18才から39才までの若い世代の国民・参政・保守に対する支持率の変化を示したものである。上り調子だった国民民主が4月から5月にかけて支持率を大きく低下させるが、多くの「疑惑」をもった山尾志桜里氏の公認発表が5月の調査の時期に重なったことの影響と思われる（6月に入り同党は山尾氏の公認「見送り」を発表）。他方、選挙直前に支持率を急速に伸ばしたのが参政党である。「日本人ファースト」の主張が前面に打ち出され、これに対するカウンターの広範な立ち上がりもあって政党への認知そのものが上昇した。7月の調査は11日から13日までに実施されたが、同時期の国民・保守の上

昇は参政党のブームが極右層全体を活気づけた結果と思われる。他方、参政党に対する強い批判が早くも参政支持から国民・保守への支持の移動を生んだようにも見える。なお、若い世代の参加が多い「ネット意識」の調査では「参政を投票先に選んだ人は5月以降に5倍超になっており、増えた分の半数が国民民主からだった」とされている（「朝日新聞」<https://www.asahi.com/articles/AST7M4HRFT7MULL1001M.html>）。

⑤7月3日の公示日以降のSNSでの注目度は参政党が圧倒的に高く、先のテレビ朝日の番組による調査では「X」の関連投稿数は第2位の自民の2倍に達し、NHK「クローズアップ現代」（7月22日）の調

表2

	国民	参政	保守	支持なし
2月	16.2	—	0.7	42.3
3月	16.7	1.2	0.6	42.3
4月	22.1	2.1	—	38.6
5月	12.7	2.7	0.7	50.7
6月	12.0	4.0	0.8	45.6
7月	17.0	12.3	2.8	32.1

【出所】NHK世論調査（<https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/>）

査でも、ユーチューブ、「X」、インスタグラムとも選挙期間中のフォロワーの増加は参政党がトップであり、とりわけユーチューブでは群を抜いていた。本稿冒頭に指摘した日本記者クラブ党首討論会への参加などもあわせ、オールドメディア、ニューメディア双方で参政党は多くの注目を集めたと言える。

3、世論は極右・排外主義に傾いたのか

①参政党の憲法草案「参政党が創る新日本憲法（構想案）」（2025年5月発表）が、戦前の大日本帝国憲法に瓜二つだということについては、すでに多くの指摘がある。

「天皇は、いにしえより国をしらす（統治なさる）こと悠久であり」（前文）「天皇は、国民の幸せを祈る神聖な存在として侵してはならない」（第1条）という文章は、「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」「天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス」という大日本帝国憲法のほぼ丸写しと言える。

天皇は「元首として国を代表」するとされ、さらに「内閣の責任」による政治を「裁可」（許可）し、一度はそれを拒否することもできるとされる（第3条）。また「国は、主権を有し」（第4条）とする一方、国民主権はどこにも明記されず、これを制限しながら天皇に政治的権限を持たせる戦前回帰の政治が目指されている。

人権については「国民は、健康で文化的な尊厳ある生活を営む権理を有する」（第8条）とあるだけで、個人の尊重、法の下での平等、表現の自由や学問の自由など個別の権利は一切書かれず、反対に「権理には義務が伴い」が強調される。さらに「報道機関は、偏ることなく、国の政策につき、公正に報道する義務を負う」（16条）と「報道の自由」を脅かす規定も含まれ、「婚姻は、男女の結合を基礎とし、夫婦の氏を同じ

くする」（第7条）と同性婚を否定し、夫婦同姓を強制するものにもなっている。「教育を受ける権理」については、日本の「神話」や「修身」（戦前の道徳教育）を必修にし、「教育勅語」など歴代の詔勅や「愛国心」の尊重を義務付けるとする（第9条）。

現在の憲法の「戦争放棄」の章は削除され、「国は、自衛のための軍隊（自衛軍）を保持する」（第20条）とし、海外での武力行使につながる集団的自衛権の行使も否定していない。また「国民の要件」として「日本を大切にすることを有すること」を基準として、法律で定める「国民は、子孫のために日本をまもる義務を負う」（第5条）としているのは、これに反する者を「非国民」とすることも可能にするものである。国民を侵略戦争に駆り立てた戦前社会に対する反省はどこにもなく、逆に改憲案の全体がその再現を目指す内容になっている。

②参院選の結果を報じる中で、イギリスのBBCやフィナンシャル・タイムズは参政党を「極右」と表現したが、日本保守党とならびこれ以上の右派が国内に見当たらない以上、またヨーロッパの諸政党を評価する「国際基準」に照らしても、これを極右と呼ぶのは適切である。なお参政党の出自をめぐっては、これらの復古思想や「大東亜戦争」肯定などの歴史修正主義に加えて、反ワクチン・反マスク・反WHO（世界保健機構）、少数巨大資本や国際機関が世界を完全に支配しているという陰謀論にもとづく反グローバリズムの主張、無

農業農法としてジャンボタニシを水田に放てとした反科学・スピリチュアル（ジャンボタニシは農水省による駆除対象の外來種で稲の苗まで食べてしまう）など驚くべき非常識を様々に兼ね備えている。参政党を客観的に論ずる装いをもちながらこれを熱心に紹介する執筆者名不記載のブックレット『2025年参院選「参政党」の主張と戦略』も、同党の「熱狂的支持層の正体」を「ネット保守」「オーガニック層」「陰謀論層」の3つからなるとしている（アマゾンの書籍ページには「唯ひかる」という著者名が記されている）。

③このような参政党の真の姿に742万票の支持が集まったのであれば、今回の参院選は日本社会全体の急速な右傾化を表わしたといって間違いない。しかし参政党が選挙の直前、急速に支持を広げた時期にアピールしたのは、国民主権の制限や同性婚の否定、夫婦同姓の強制、愛国心の育成等々ではなく、また反ワクチンやスピリチュアルや反科学のオーガニックを求める思想でもなかった。選挙直前の支持率上昇に結びついたのは「日本人ファースト」のスローガンや「行き過ぎた外国人受け入れに反対」「望ましくない迷惑外国人などを排除」などの外国人政策だった。ただし、その政策の打ち出し方は、有権者に事の真実を伝えた上でのものではなく、外国人の「迷惑」をフェイクによってねじ曲げた世論誘導というべきものになっていた。例えば「外国人が増えて治安が悪くなっている」と参政党は主張したが、実際には居住人数は

増えているが外国人の刑法犯件数は減っている。また「外国人への生活保護が優遇されている」という主張もあったが、生活保護受給者に占める外国人の割合はこの間3%程度で変化がなく、「優遇」がないことは厚生労働省も認めている。また「国民健康保険を悪用している」との主張もあったが、実際には加入者に占める外国人の比率は4%で、国保から外国人への医療費の支出は1・4%程度である。むしろ日本の医療保険制度の支え手になっているのが実情である。こうしたフェイク情報がSNSを通じて大拡散され、それが実生活で外国人労働者との接点を増やし、またインバウンドの急増によって一部に迷惑や不快な体験をする人も増える中で、多くの人に受け入れられていった。

④しかし、その受け入れは積極的な外国人排斥思想の広がりには直結していたわけではない。先に紹介したNHKの「クローズアップ現代」は、投票に際して重視したのはどういうテーマかという出口調査の結果を紹介したが、「外国人政策」と回答した人はわずか7%にとどまり（参政党の得票率は12・5%）、「物価高・経済」が48%、「年金・社会保障」18%、「少子化対策」12%と、圧倒的な比率といえる合計78%が、生活への支援を求めるものとなっていた。冒頭に参院選の当初最大の争点は、急速な物価高の中で市民の暮らしをどう守るかだったとしたが、じつはそれは「日本人ファースト」がブームを巻き起こした選挙後半にも骨太く継続していたのであ

る。ただしその具体的なあり様が、生活支援の課題を自公政治の是正に求めるところから、ありもしない「外国人」の責任を問うところにすりかえられてしまった。「生活の苦しさの原因に外国人問題があるなら、それを改善してほしい」という具合にである。

⑤したがって平和と民主主義を守る立場から、参政党自身が入りまくる極右・排外主義の思想とは徹底的にたたかう必要があるが、選挙直前に急増した多くの参政党支持者をそれと同一視し、敵視するのは誤りである。参政党がふりまいたデマをしつかり暴きながらも「生活の苦しさは同じ」「安心してくらせる社会をいっしょに」と共同の輪を広げるアプローチが求められる。投票日直前の7月15日に石破自公政権は「一部の外国人による犯罪や迷惑行為、各種制度の不適切な利用など」を強調し、外国人政策を担当する事務局組織「外国人との秩序ある共生社会推進室」の発足式を行ったが、「日本人ファースト」ブームに迎合した厚顔無恥とモラルの低下にはあきれ返るほかない。

⑥なお、これはある会合での富田宏治氏（関西学院大学教授・政治学）の指摘だが、今回のような「外国人」排斥の動きは、自民・公明・維新などによって長く主張された「自己責任」論の限界を示したのともなっている。24年の衆院選では現役労働者の苦労は高齢者のせいだとしてその安楽死までもが国民民主党によって主張された。あわせて日本社会の

混乱ははたらく女性のせいだとされ、さらに今回は外国人に根拠なく責任を転嫁する動きに多くの人が引きつけられた。苦しさの原因を自分以外の誰かに求めずにおれないところへ多くの市民が追い込まれており、それは、苦しさの本当の責任が自民・公明政治の路線そのものにあることを考えさせる新しい機会の到来を意味するものともなっている。

4、政治をどう切り拓くか

①今回の選挙によって自公政権は衆参両院で少数与党に追い込まれた。自公政治の経済無策に対して、「補完勢力」を含む野党各党の会合が、ガソリン価格を引き上げているガソリン税の暫定措置の廃止を11月1日施行で求めることを決め、さらに消費税や所得税を含む減税や社会保険料の引き下げなど国民負担の軽減についても引き続き議論することで合意している。自公政権のあまりの不人気の中で「補完勢力」もあからさまに自公政権に助け船を出すわけにはいかず、とりわけ有権者の圧倒的多数が政治に求めたくらしの支援の問題で、市民の願いを簡単に裏切ることではなくなっている。だが他方で、財界を代表する日本経団連は「参議院議員選挙結果に関する筒井会長コメント」（7月21日）で、選挙結果を「与党に対する厳しい民意の表われ」と評価しつつも、これに對抗して「給付と負担の両面からの税・財政・社会保障の一体改革」（市民負担の強化）や「生産性向上に必要な労働改革」

(労働者間の競争と労働密度の強化)を含む諸課題をかけた、これを遂行する「強いリーダーシップ」のために「自由民主党・公明党の両党を中心に、安定した政治の態勢が確立されることを強く期待したい」と述べている (<https://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2025/0721.html>)。「補完勢力」は今こそ自公政権を支えよというわけである。

また参院選を理由に日本政府は日米安保協議「2+2」を延期してきたが、防衛費をGDP比3・5%(21兆円)に引き上げることを6月に求めたアメリカ側の圧力は、今後ますますあからさまな形をとってくる。自公政権がそれを受け入れれば、政府の生活関連予算はますます圧迫されることになる。従来の維新に加えて、国民・参政・保守等の「補完勢力」もただちに「財界・アメリカの要望と市民の願いのどちらを尊重するのか」という政治的本性をめぐる問いに直面する。それは決して固定したものではない参政党等への大きな支持の離反と流動化を含め、自公政治以後の新しい政治を模索する市民の政治意識を一段と引き上げるものとなっていく。

②大軍拡の路線に反対し、周辺各国との外交の強化や核兵器禁止条約への加入を求め、また歴史修正主義を批判するリベラル・左派の議員や政党が国会での地歩を回復するために、あらためて多くの市民との結びつきを回復することも重大課題である。SNSの活用での極右勢力への遅れ、「日本人ファースト」という分断のスローガンに的対抗できる包摂の

スローガンを打ち出しきれなかった弱み、政党メンバーの高齢化による活動量の低下、市民と同じ目線での対話と合意づくりをめぐる課題など、すでに多くの指摘もなされている。国会内の議員や政党と各種市民運動による「院内外での共同」の強化は、平和委員会にとっても欠かすことのできない取り組みである。同じ課題にむけて共同できる議員や政党の国会における比重の増大は平和運動にとってもわがことであり、日本社会の今後の発展にとっても不可欠の課題となっている。

③衆参両院での自公両党の過半数割れにより、日本の政治は振幅の大きな激動の局面に入っているが、そうであるだけに平和委員会がすでに議論してきた日本と世界の進むべき道を、新たな政治を模索する市民と同じ目線に立って語り合うことはますます重要になっている。さらに力をあわせて進もう。

(いしかわやすひろ、神戸女学院大学名誉教授・日本平和委員会代表理事)